

(別記様式)

令和7年度京都府立城陽支援学校 学校経営計画(スクールマネジメントプラン)

実施段階

学校経営方針(中期経営目標)	前年度の成果と課題	本年度経営計画の重点(短期経営目標)
<p>1 いのちと人権を大切にし、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた教育の推進</p> <p>2 自立と社会参加を目指し、共生社会の実現に向けた教育の推進と情報の発信</p> <p>3 医療・労働・福祉等関係機関と連携し、地域や保護者から信頼される学校づくりの</p> <p>4 働きがいのある職場づくりの推進</p>	<p>1 成果</p> <p>(1)各教育部の緊急対応訓練、不審者対応研修、校内の危険箇所の点検が計画的に実施できた。「いじめアンケート」をはじめ、生徒面談、保護者等との密な連携から、いじめの未然防止、早期発見、早期対応を徹底できた。病棟と連携を取りながら感染症対策を徹底できた。全教職員向けに普通救命講習を実施し、51名が終了証を取得するなど、危機意識の向上を図った。</p> <p>(2)教育部として計画的にアセスメント期間を設定するなど、丁寧に個別の指導計画を作成し、各授業や取組の「ねらい」を児童生徒、保護者等に提示することができた。児童生徒の実態について交流することで、安全かつ爽りある授業を展開できた。PTA活動を活性化させ、保護者の意見を吸い上げる機会を持った。</p> <p>(3)各行事や取組において報道機関に広報した。ホームページアップの回数の増加やタイムリーな発信ができた(令和7年2月上旬:173記事)。学校公開・オープンスクールなどの機会に、全校体制で本校教育について紹介や説明を行い、地域の方々の本校への関心を高めることができた。企業講演会を開催し、地域の学校及び、障害のある子を持つ保護者に「職業教育」について発信する機会を作った。</p> <p>(4)職員室内モニター等を活用し様々な情報共有ができた。実践研究部や自立活動部、医療的ケアに関する研修会を実施した。外部講師を招いての実践的な研修も実施できた。各学部でアセスメントに係わる研修を行ったり、全校の研修では、自立活動の基礎について改めて学び、各学部より実践報告をしながら、意見交流ができた。</p> <p>(5)校内アンケートにFormsを積極的に使った。部活動の顧問を全校体制にしたことで、他教育部の生徒に係る機会ができた。超過勤務時間は減少し、定時退勤デーも定着してきている。体育館を含む空調工事など、環境の整備に努めたことで、教育活動の幅も広がりつつある。新転任者に対し、産業医による、メンタルに関わる講話や面談を行った。80%以上の教職員がストレスチェックに参加した。</p> <p>(6)サポートJOYOとして500件を超える様々な相談を受けた。必要に応じて、関係諸機関と連携をとり、児童生徒や保護者が社会と繋がれるように支援した。7月には不登校研修会を実施し、563名の参加があり、ニーズの高さを再認識した。</p> <p>(7)学校運営協議会の意見を受け、より教育活動の発信に力を入れ、各学部の取組をHPや新聞記事で広報することで、「学校の見える化」の推進を図った。様々な関係機関に協力を依頼し、ねらいを明確にした教育活動を行った。青谷学園、中村会館、南城陽中学校、山城教育局、京都府総合教育センターで清掃活動に取り組み、授業で付けた力を発揮した。地域から部活動指導員に来ていただき、競技力のスキルアップにつながった。</p> <p>(8)各教育部において児童生徒のアセスメントを行う時間をしっかりととり、個々の課題を明確にしながら授業やその他の活動を行った。同時に「集団の中で育む力」も大切に教育を意識した。</p> <p>(9)Teamsを活用し、病棟ともつながりのある活動を実施することが定着した。また学校全体において、Teamsの「学校チーム」を作成し、連絡や情報共有に積極的に活用した。ICT機器の活用が浸透し、各授業において工夫した取組が見られた。</p> <p>(10)各教育部において、研究テーマに視点をあてた授業実践、研修を進めた。</p> <p>(11)各種スポーツ、文化事業等への参加を通して、児童生徒に達成感を持たせ、「生きる力」を育む一助とした。校外で教育活動を展開することで地域の方と交流を持ち、相互理解の上、進路開拓にもつながりつつある。</p> <p>(12)病弱教育、職業教育の授業を通して、「自己理解」や「他者理解」について学ばせ、進路先での生活の充実を目指した。進路に関わる情報の収集と、進路先の開拓を積極的に行い、丁寧な進路指導を心がけ、児童生徒及び保護者の安心につなげた。PTA企業見学会や研修会を開催し、保護者に進路について考える機会を持った。</p> <p>2 課題</p> <p>(1)危機管理マニュアルの点検・改定を行ったが、内容の丁寧な説明は不十分だった。教職員が互いに認め合い、声を掛け合って、良好な協働に務めるために、コミュニケーションを取れる取組が必要。</p> <p>(2)各行事の意義・意味の理解促進を行い、行事の充実・改善、精選につなげる。児童生徒・保護者向けの学校アンケートが2月実施となった。各行事の振り返りを徹底し次につなげる。</p> <p>(3)企業講演会の案内を年度初めからできるように準備する。広報の仕方を再考し、報道機関の取材数を増やすことを目指す。</p> <p>(4)各教職員が研修しやすい体制づくりをする。</p> <p>(5)アンケートの回答や集約、また業務の連絡を効率的にしていけるために、より積極的にTeamsやFormsを全教職員ができるようにする。管理職による面談は複数回行ったが、年2回のアンケートの実施ができなかった。</p> <p>(6)アセスメントの振り返り、評価を定期的実施し、より丁寧な支援につなげることが必要。アセスメント結果を共有し、多角的な視点からのアセスメントにつなげる。「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の活用と充実が必要。</p> <p>(7)地域の学校での交流の成功から、さらに中身も充実させていくなど、活動を広げていく。</p> <p>(8)自立活動の充実を図るために、学校・教育部単位の研修の機会を増やす。</p> <p>(9)情報管理意識は高まったが、さらなるモラルや管理に関する知識と意識の向上は必要である。今後は定期的な「自己チェック」などを行う。教職員研修ができなかった。次年度は早い時期に行う。</p> <p>(10)教職員の学部間交流の機会を増やし、特色ある取組を見聞し、授業力の向上につなげていく。</p> <p>(11)文化・スポーツ、それぞれの取組に参加する生徒数を増やす工夫をしていく。</p> <p>(12)教職員、保護者ともに進路先、実習先への見学等の機会を増やしていく。</p>	<p><40周年を意識し、過去に学びながら、今後の城陽支援学校の在り方を確認しながら学校経営に努める></p> <p>(1) 児童生徒の健康、安全と人権の尊重を基盤とした教育活動を実施する。</p> <p>(2) 「CPDA+2C」に基づく組織的な学校運営を行う。 ・リサーチ・アセスメント(C)・企画立案・準備(P)・実行(D)後の評価(A) ・すべての場面での密なコミュニケーション(情報交換・共有)(C)とコンセンサス(C)</p> <p>(3) 各教育部の特色ある教育内容や児童生徒の活躍を校内外に積極的に発信する。</p> <p>(4) 教職員の専門性のさらなる向上を図る。</p> <p>(5) 働きやすい職場環境づくりを推進する。</p> <p>(6) 不登校に係る相談や研修支援の充実を図る。</p> <p>(7) 地域の人的・物的資源の積極的活用及び関係機関との積極的連携・協働により充実した教育活動を推進する。</p> <p>(8) 的確なアセスメントに基づく「個別最適な学び」と「協働的な学び」の推進を図る。</p> <p>(9) ICT機器の有効な利活用を推進する。</p> <p>(10) 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や教材研究、評価の改善・充実をすすめる。</p> <p>(11) 「自立と社会参加」及び「こころ豊かな生活」につながるよう「特別支援教育の生涯学習化」を追求する。</p> <p>(12) 希望進路の実現を図る。</p>

評価領域	重点目標	具体的方策	評価	成果と課題	
1 組織・運営	(1) 児童生徒の健康、安全と人権の尊重を基盤とした教育活動を実施する。	① 教員と養護教諭、学校看護師の密接な連携、ヒヤリハット事象の確実な学部内共有、教員の危機察知・回避意識を高めることで、児童生徒の安全で充実した学校生活を保障する。	A	A	<p><成果>・各教育部において、保健室、病院としっかり連携し、安全第一の意識を維持することができた。</p> <p>・(ほ)ヒヤリハット事象が起こった場合は、速やかに報告し、改善策を共有しながら再発防止に努めた。</p> <p>・全校避難訓練を2回実施し、各教育部において緊急対応訓練を3回以上実施した。また校内全体での緊急対応訓練の実施をすることができ、危機感を持つことができた。</p> <p>・定期的に校内の危険箇所のチェックの機会を設け、修理や交換などを行った。</p> <p>・いじめ対策委員会を持ち、いじめアンケートの実施や、その結果に基づいた迅速な対策を講じ、児童生徒が元気に学校生活を送れるように対応をした。</p> <p>・動画による「同和問題」校内研修を行った。今回は全校で動画で視聴した後、グループワークによる研修を行うことができた。</p> <p>・(ビ)学期途中、動物出現情報などがあつた際には城陽警察等と連携して、登下校指導を強化し、熊除け鈴などを配布し、児童生徒の安全確保に努めた。</p> <p>・マスクの着用等、病棟の指示に従った感染症対策を徹底できた。</p> <p>・危機管理マニュアルの点検・改定を行い、全校教職員で共有を行った。</p> <p><課題></p> <p>・教職員が互いに認め合い、声を掛け合って、継続的により良好な協働に務める。</p>
		② 全校避難訓練年2回、各学部ごとの緊急時対応訓練(各年3回以上)、不審者対応訓練を計画的に実施する。	B		
		③ 危機管理マニュアルの点検・改訂を行うとともに、教職員への周知・徹底を図る。	A		
		④ 定期的に校内の危険箇所を点検し、改善・整備を図る。	A		
		⑤ 学校内に多様な個性を認め合い、助け合う雰囲気醸成するとともに、「いじめアンケート」の活用や児童生徒との面談、保護者との連携、教員間の密な情報交流により児童生徒の小さな変化を見逃すことなく組織的に対応し、いじめの未然防止と早期発見・早期対応を徹底する。	A		
		⑥ 人権に係る教員研修を実施するとともに、教員アンケートの実施により日頃の指導の在り方を点検することで、教職員の人権意識の向上を図る。	A		
		⑦ 定期的な登下校指導と関係機関との連携により生徒の安全を確保する。	A		
		⑧ 感染症対策を徹底した教育活動を行う。	A		
	(2) 「CPDA+2C」に基づく組織的な学校運営を行う。 ・リサーチ・アセスメント(C)・企画立案・準備(P)・実行(D)後の評価(A) ・すべての場面での密なコミュニケーション(情報交換・共有)(C)とコンセンサス(C)	① 学校教育目標、学部教育目標を児童生徒・保護者に周知し、その理解のもとで組織的な教育活動を行う。	A	A	<p><成果>・教育部として計画的にアセスメント期間を設定するなど、丁寧に個別の指導計画を作成し、各授業や取組の「ねらい」を児童生徒、保護者等に提示することができた。</p> <p>・病院・福祉タクシー・旅行者等、校外活動に伴う関係機関と丁寧に調整をした。</p> <p>・(ほ)学習グループ内の指導者間で児童生徒の実態について交流することで、安全かつ突りある授業を展開できた。</p> <p>・PTA活動を活性化させ、保護者の意見を吸い上げる機会を持った。</p> <p><課題></p> <p>・各行事の振り返りを徹底し次につなげる。</p>
		② 児童生徒を多様な視点でアセスメントする時間を確保しその充実を図る。	A		
		③ 目標・目的を明確にし、かつ事前に各方面としっかり調整した上で、早めの計画立案を行う。	A		
		④ 教育活動のすべてにおいて教職員間の情報交換・交流とコンセンサスを意識し、常に組織的に対応することを徹底する。	A		
		⑤ 年2回の児童生徒及び保護者へのアンケートや各行事実施後のアンケート等外部評価を有効に活用し、本校教育活動の改善に活かす。	B		
	(3) 各教育部の特色ある教育内容や児童生徒の活躍を校内外に積極的に発信する。	① 各月ごとの行事計画をもとに広報計画を作成し、積極的に報道機関への広報を行う。	A	B	<p><成果>・各行事や取組において報道機関に広報した。</p> <p>・ホームページ原稿の回議を簡略化することで、学部の紹介回数の増加やタイムリーな発信ができた。</p> <p>・学校公開・オープンスクールなどの機会に、全校体制で本校教育について紹介や説明を行い、地域の方々の本校への関心を高めることができた。</p> <p>・企業講演会を開催し、地域の学校及び、障害のある子を持つ保護者に「職業教育」について発信する機会を作った。</p> <p><課題></p> <p>・ホームページをもう少し見やすいように作成していく必要がある。</p>
		② 児童生徒の活動の様子をホームページを活用して積極的に発信する。ホームページの更新は年70回以上を目標とする。	B		
		③ 学校公開、オープンスクール等を実施し、地域の児童生徒、保護者及び関係機関の人たちに本校の教育活動を広くアピールし、協力と理解を求める。	A		
		④ 各教育部の取組や児童生徒の様子を校内にも積極的に発信することで学校としての一体感を図る。	B		
	(4) 地域の人的・物的資源の積極的活用及び関係機関との積極的連携・協働により充実した教育活動を推進する。	① 京都府総合教育センター等による研修への積極的な参加を促す。	A	A	<p><成果>・京都府総合教育センター等による研修の受講者が微増した。</p> <p>・(ほ)実践研究部や自立活動部、医療的ケアに関する研修会を実施した。外部講師を招いての実践的な研修も実施できた。</p> <p>・各教育部でアセスメントに係わる研修を行ったり、全校の研修では、自立活動の基礎について改めて学び、各学部より実践報告をしながら、意見交流ができた。</p> <p>・40周年研修として外部講師を招いて、3つの研修を実施した。また、本校の今後の教育の在り方を考える全校研修会を実施した。</p> <p><課題></p> <p>・自身の教育部の研修のみでなく、他の教育部の研修に参加しやすい体制づくりをする。</p>
		② 各教育部で実施する研修会を他の教育部にも周知し、参加を呼びかける。	A		
		③ 本校の課題解決に向けた教職員研修会を実施する。	A		
④ 異なる障害種別からなる、異なる教育課程の他教育部から積極的に学び、教員としての更なる専門性の向上につなげる。		A			

	(5)	働きやすい職場環境づくりを推進する。	① ICTを積極的に活用し、ペーパーレス化や業務の効率化を図る。	A	A	<p><成果>・校内アンケートにFormsを積極的に使った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・部活動の顧問を全校体制にしたことで、他教育部の生徒に係る機会ができた。 ・超過勤務時間は減少し、5スマイルデーも定着してきている。 ・5スマイルデーに全校スポーツ研修の時間を設けて教育部間を超えての研修を協働で行った。 ・新転任者に対し、産業医による、メンタルに関わる講話や面談を行った。 ・80%以上の教職員がストレスチェックを実施した。 ・管理職による面談を複数回行った。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回答や集約、また業務の連絡を効率的にしていけるために、より積極的にTeamsやFormsを全教職員ができるようにする。 	
			② コロナ禍の経験を生かして行事や業務の精選、内容の簡素化を図る。	A			
			③ 教育部間の協力による業務の平準化を図る。	A			
			④ 年2回の教員アンケートの実施や管理職による面談等を通して職場環境の把握とその改善を図る。	B			
			⑤ 月1回の全校「5スマイル」と学部ごとグループごとの「5スマイル」を継続するとともに、退勤しやすい雰囲気をつくる工夫を行う。	A			
2 地域支援 地域連携	(1)	不登校に係る相談や研修支援の充実を図る。	① サポートJOYOを中心に、小中高等学校のニーズに応じた相談や支援の充実を図り、地域支援センターとしての役割を果たす。	A	A	<p><成果>・サポートJOYOとして900件を超える様々な相談を受けた。必要に応じて、関係諸機関と連携をとり、児童生徒や保護者が社会と繋がれるように支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・7月には不登校研修会を実施し、650名の参加があり、ニーズの高さを再認識した。 	
			② 地域の不登校支援に係るニーズをとらえた公開研修会を実施する。	A			
	(2)	地域の人的・物的資源の積極的活用及び関係機関との積極的連携・協働により充実した教育活動を推進する。	① 学校運営協議会での協議を活かし、地域と連携した教育活動の充実を図る。	A	A	<p><成果>・学校運営協議会の意見を受け、より教育活動の発信に力を入れ、各学部の取組をHPや新聞記事で広報することで、「学校の見える化」の推進を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・城陽市議会、京都府総合教育センター、城陽防災協会、城陽警察、城南人権擁護委員会、城陽市青谷コミュニティセンター、青谷学園、中村会館、南城陽中学校、城陽市役所農政課、城陽市観光協会など、様々な関係機関に協力を依頼し、ねらいを明確にした教育活動を行った。それぞれの機関と継続して取り組むことが出来る内容だった。 ・地域から部活動指導員に来ていただき、競技力のスキルアップにつながった。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域から部活動指導員に来ていただき、競技力のスキルアップにつながった。 ・地域の学校での交流の成功から、さらに中身も充実させていくなど、活動を広げていく 	
			② 行政、福祉、労働、医療、警察等関係機関との連携を積極的に行い、教育活動の充実を図る。	A			
			③ 地域の学校との交流を積極的に推進する。	A			
			④ 地域の人的・物的資源の積極的活用を図る。	A			
	3 教育課程 学習指導	(1)	的確なアセスメントに基づく「個別最適な学び」と「協働的な学び」の推進を図る。	① 確かなアセスメントのもと、充実した「個別的教育支援計画」「個別の指導計画」を作成・実行する。	A	A	<p><成果>・各教育部において児童生徒のアセスメントを行う時間をしっかりととり、個々の課題を明確にしなが授業やその他の活動を行った。同時に「集団の中で育む力」も大切にした教育を意識した。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・自立活動の充実を図るために、学校・教育部単位の研修の機会をさらに増やしていき、全校で共有する。
				② 児童生徒同士の気づきや学び合いを大切にしながら、個々の課題に応じた自立活動の指導を充実する。	A		
(2)		ICT機器の有効な利活用を推進する。	① ICT利活用推進会議を中心に、情報提供や研修会を実施し、教職員の利活用スキルを高める。	B	B	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・(ほ)teamsを活用し、病棟とつながりのある活動を実施することが定着した。 ・学校全体において、Teamsの「学校チーム」を作成し、連絡や情報共有に積極的に活用した。 ・ICT機器の活用が浸透し、各授業において工夫した取組が見られた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報管理意識は高まったが、さらなるモラルや管理に関する知識と意識の向上は必要である。今後は定期的な「自己チェック」などを行う。 	
			② 教員は各々積極的にICTを活用した授業を実践する。	A			
			③ ICT機器の管理をしっかりと行うとともに、利活用しやすい環境整備に努める。	A			
			④ 情報モラルや情報管理に係る教職員研修を実施する。	B			
(3)		「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や教材研究、評価の改善・充実をすすめる。	① 「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善や教材研究、評価の改善・充実をすすめる。	A	A	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各教育部において、研究テーマに視点をあてた授業実践、研修を進めた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員の教育部間交流の機会は昨年度と比較増加したが、今後、更なる特色ある取組を見出し、授業力の向上につなげていく。 	
			② 各教員の授業力向上を図るため、年2回の授業公開を実施する。	A			
(4)		「自立と社会参加」及び「こころ豊かな生活」につながるよう「特別支援教育の生涯学習化」を追求する。	① 各種スポーツ大会への参加を積極的に勧める。	A	A	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種スポーツ、文化事業等への参加を通して、児童生徒に達成感を持たせ、「生きる力」を育む一助とした。 ・校外で教育活動を展開することで地域の方と交流を持ち、相互理解の上、進路開拓にもつながりつつある。 ・社会へ出ていく上で必要な知識、ネットワークの確立を行い、系統的に行った。 ・図書教育を整理しながら進めた。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・それぞれの取組に参加する生徒数を増やす工夫をしていく。 	
			② 文化芸術に触れる機会を積極的につくる。	A			
			③ 地域の方々と交流する機会を積極的につくる。	A			
			④ 成人年齢の引き下げに対応し、主権者教育や消費者教育等の充実を図る。	B			
(5)		希望進路の実現を図る。	① 自己理解を深める学習の充実を図る。	A	A	<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・病弱教育、職業教育の授業を通して、「自己理解」や「他者理解」について学ばせ、進路先での生活の充実を目指した。 ・進路に関わる情報の収集と、進路先の開拓を積極的に行い、丁寧な進路指導を心がけ、児童生徒及び保護者の安心につなげた。 ・PTA企業見学会を開催し、保護者に進路について考える機会を持った。 <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員、保護者ともに進路先、実習先への見学等の機会を増やしていく。 	
			② 進路に係る情報を積極的に収集し、児童生徒に提供する。	A			
			③ 新たな職場及び実習先の開拓を積極的に行う。	A			
			④ 児童生徒及び保護者と密に面談し、個に応じた進路決定を図る。	A			

学校関係者評価委員による評価	<ul style="list-style-type: none"> ・学校で工夫をしながら教育を進められている。 ・学校経営計画は細かく分類されておりわかりやすい。 ・学校経営計画は、しっかり検討し、成果と課題を挙げている。 ・ホームページの改良をより見やすいように行っていく必要がある。 ・教職員同士の交流を大切に、教職員が一体的に連携していくことが大切である。
次年度に向けた改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員が互いに認め合い、声を掛け合って、組織的によりよい良好な協働につとめる。 ・各行事の振り返りを徹底し、次につなげる。 ・ホームページをより見やすく変更する必要がある。 ・教職員、保護者等とともに進路先、実習先への見学等の機会を増やしていく。 ・地域校、他機関のサポートJOYOのニーズも高く、相談件数も増幅しているので、体制の強化を行う必要がある。 ・教職員が自身の教育部の研修のみでなく、視野を広げるため、他教育部の研修に参加しやすい体制づくりが必要である。